

図表 I - 3 - 11 都市規模と事務系比率 (%)

事務系比率	N	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上	合計	検定
全体	248	5.6	17.7	28.6	20.6	27.4	100.0	
大都市	13	0.0	7.7	7.7	15.4	69.2	100.0	***
中都市	42	2.4	14.3	11.9	23.8	47.6	100.0	
小都市A	98	9.2	9.2	36.7	18.4	26.5	100.0	
小都市B	41	2.4	24.4	34.1	24.4	14.6	100.0	
町村	54	5.6	33.3	27.8	20.4	13.0	100.0	

***p < .001 **p < .01 *p < .05

以上のように、都市規模が小さいほど、祖入会率と就業率が高くなるが、一方で、会員の事務系職歴者の比率は低くなる傾向を示しており、都市規模の違いによって、シルバー人材センターの基本的特徴は異なった様相をみせていた。

4. 就労実績

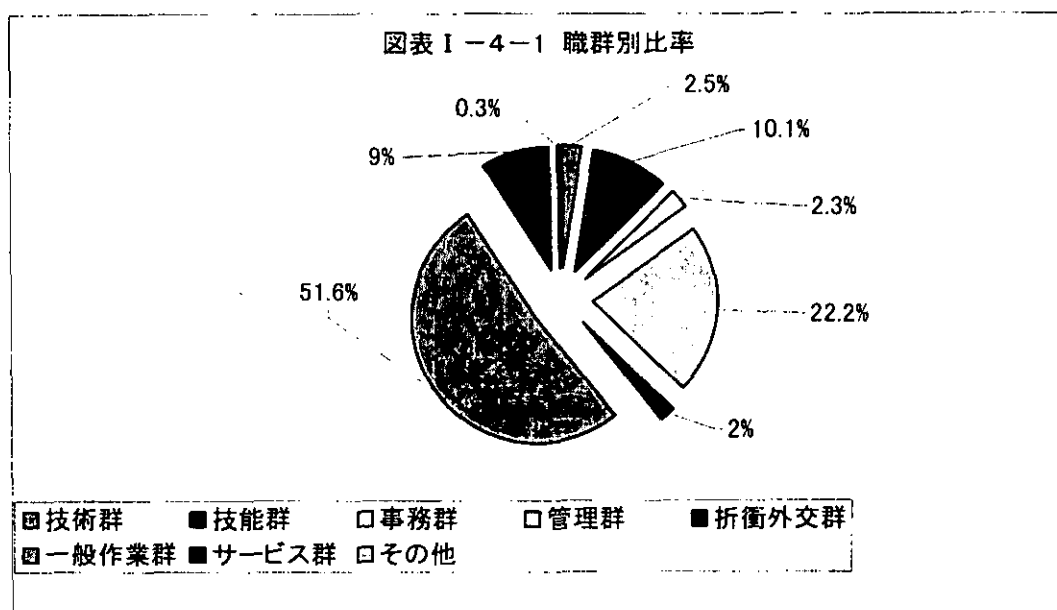
(1) 職群・職種の特徴

職群・職種別就業のべ人数のデータをもとに、シルバー人材センターの就労実績の特徴をみた。

a) 全就労に占める各職群の割合

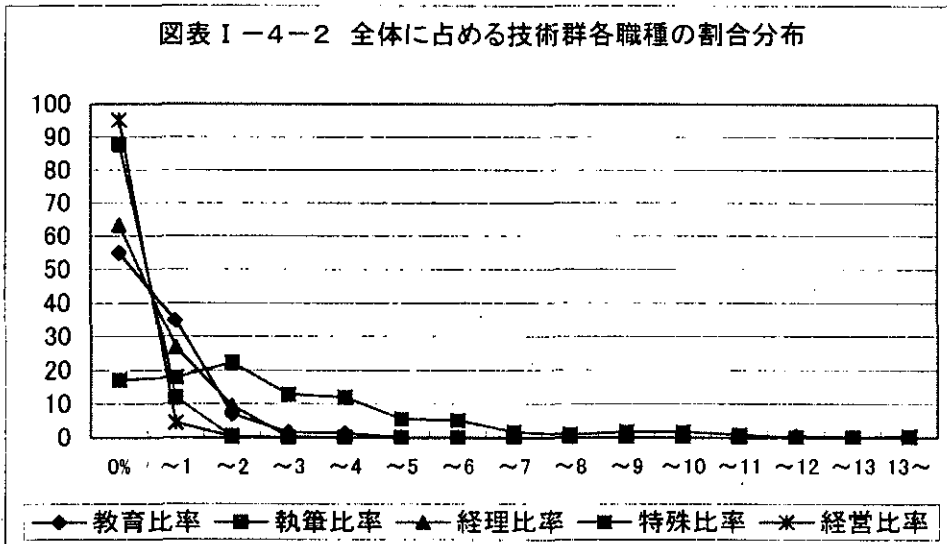
就労実績全体の中で、最も高い比率を占めるのは「一般作業群」(51.6%)で半数以上を占め、「管理群」(22.2%)が続いていた。それに対して、「技術群」や「事務群」、「折衝外交群」の占める割合はいずれも低く、順に、2.5%、2.3%、2%であった(図表 I - 4 - 1)。

以下では、職群ごとに、その特徴をみていく。



b) 技術群内職種分布の特徴

a) でみたように、技術群は全就労実績に占める割合は 2.5%と最も比率の低い職群の一つであった。ここでは、技術群に含まれる職種—教育指導、執筆翻訳、経理事務、特殊技術、経営相談—の特徴について述べる。



図表 I-4-2 に示したように、「特殊技術」の比率（全就労実績に占める比率）は、0%から最高で 13%まで分布しており、平均で 2.0%と最も高くなっていた。しかし、「執筆翻訳」「経理事務」「経営相談」はほとんど実績がなく（平均で 0%から 0.2%）、全センターで最もよく行われていたセンターでも全体の 1%から 2%であった。また、「教育指導」は、0%から 11%まで分布しており、平均比率は 0.2%であった。

次に、これらの職種と就業率・女性比率・都市規模等との関連をみたところ、「教育指導」や「経理事務」「経営相談」は、都市規模や会員の事務系職歴者比率との相関がみられた（図表 I-4-3）。いずれの職種も大都市ほどその実施率が高く、「町村」では低い割合になっていた。また、同様に、「教育指導」や「経理事務」、「経営相談」は、事務系職歴者比率が高いほど実施率が高いという結果であった（図表 I-4-4）。

図表 I-4-3 技術群内の職種と諸変数の相関係数

	教育指導	執筆翻訳	経理事務	特殊技術	経営相談
祖入会率	0.075	-0.068	-0.166**	-0.001	-0.015
女性比率	-0.027	-0.047	-0.006	-0.091	-0.053
就業率	-0.085	-0.035	-0.226**	-0.070	-0.140*
都市規模	0.153*	0.098	0.363**	-0.030	0.141*
事務系比率	0.160**	-0.054	0.305**	-0.113	0.156*

***p < .001 **p < .01 *p < .05

図表 I-4-4 技術群内の職種と都市規模

(%)

	n	教育指導	執筆翻訳	経理事務	経営相談	特殊技術				
		あり	あり	あり	あり	0%	<2%	<4%	<6%	≤6%
大都市	12	66.7	41.7	83.3	16.7	16.7	66.7	8.3	8.3	0.0
中都市	39	84.6	35.9	66.7	15.4	10.3	56.4	23.1	10.3	0.0
小都市 A	99	44.4	8.1	40.4	4.0	12.2	49.0	23.5	6.1	9.2
小都市 B	39	35.9	5.0	15.0	0.0	13.5	45.9	27.0	5.4	8.1
町村	53	9.2	1.9	13.2	0.0	35.4	35.4	10.4	12.5	6.3
検定		***	***	***	***	*				

***p < .001 **p < .01 *p < .05

c) 技能群内職種分布の特徴

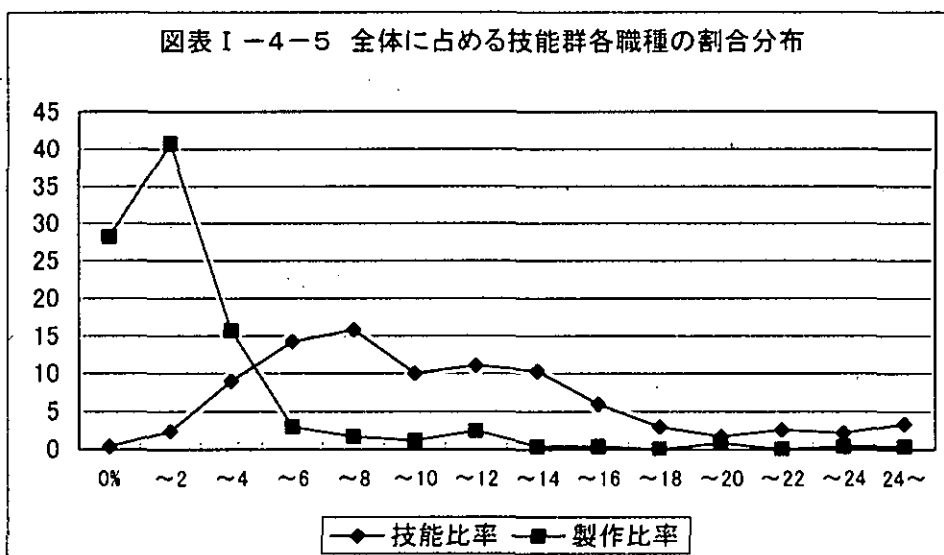
技能群の職種である「技能」・「製作加工」の割合は、それぞれ(全就労の)9.7%、1.8%であったが、その分布には広がりが見られた。具体的には、「技能職」では全く実績がないセンターから全就労の 45%を占めるセンターまで、また、「製作加工」では全く実績がないものから全体の 30%を占めるものまでであった(図表 I-4-5)。

これらの分布と、祖入会率・女性比率・就業率・都市規模・事務系比率との相関係数をみたところ、いずれの変数とも関連はみられなかった(図表 I-4-6)。

d) 事務群の特徴

a) でみたように、事務群の全就労に占める割合の平均は 2.3%であったが、職種別にみると、「一般事務」と「毛筆・筆耕事務」は平均で 0.9%、「調査事務」は 0.2%であり、最高比率は、それぞれ、7.0%、8.0%、7.0%であった(図表 I-4-7)。

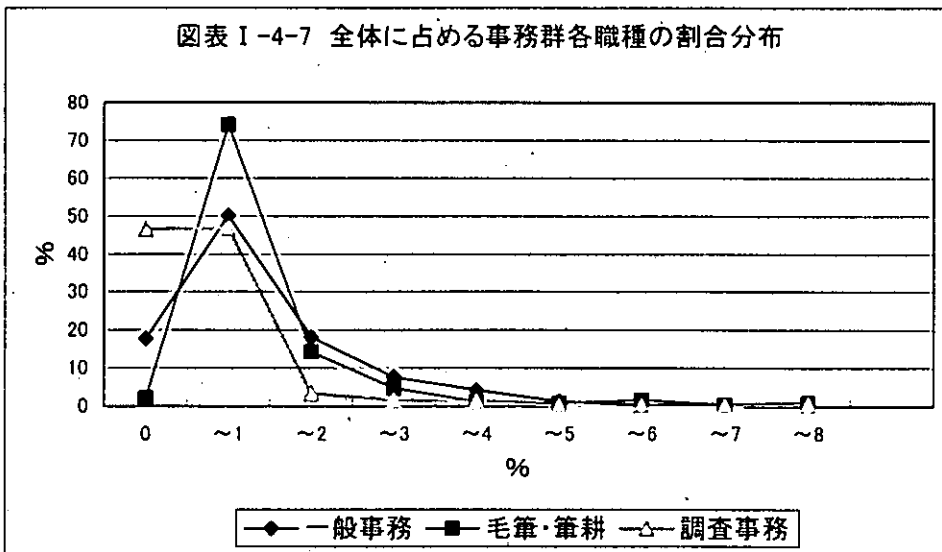
図表 I-4-5 全体に占める技能群各職種の割合分布



図表 I-4-6 技能群内の職種と諸変数との相関係数

	技能	製作加工
祖入会率	-0.111	0.111
女性比率	-0.058	-0.086
就業率	0.094	0.116
都市規模	-0.106	-0.034
事務系比率	-0.026	-0.087

***p < .001 **p < .01 *p < .05



これら職種の分布の違いと入会率や就業率等との相関関係をみたところ、都市規模と会員の事務系職歴者比率とに有意な関連がみられた(図表 I-4-8)。「一般事務」「毛筆・筆耕事務」「調査事務」のいずれも、都市規模が大きいほど、事務系比率が高い(図表省略)ほど、その職種比率が高くなっていた(図表 I-4-9)。

図表 I-4-8 事務群内の職種と諸変数との相関係数

	一般事務	毛筆・筆耕	調査事務
祖入会率	-0.095	0.250**	-0.060
女性比率	-0.123	-0.111	-0.061
就業率	-0.106	-0.207**	-0.080
都市規模	0.300**	0.305**	0.136*
事務系比率	0.287**	0.268**	0.096

***p < .001 **p < .01 *p < .05

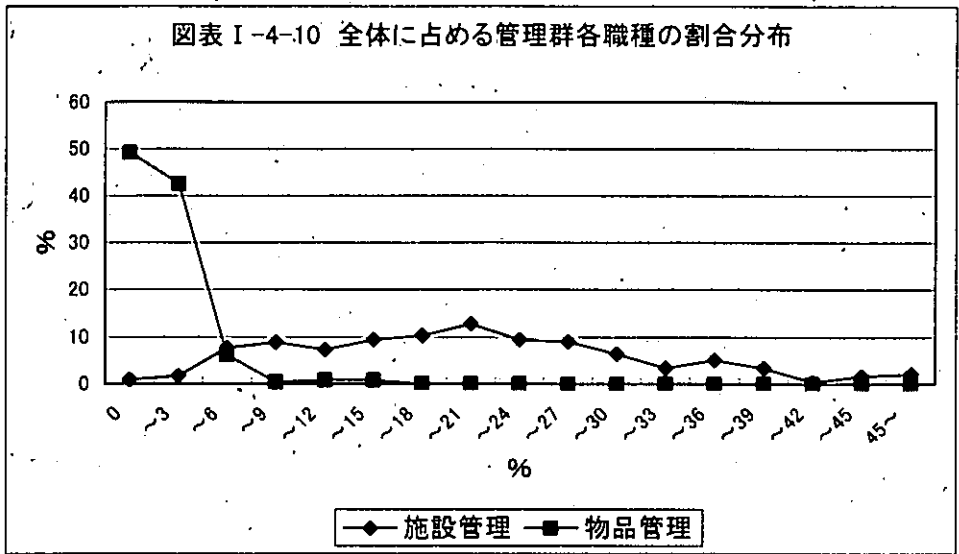
図表 I—4—9 都市規模別事務群内の諸職の分布

	n	0%	<1%	<2%	<3%	≤3%	検定
一般事務							
大都市	12	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	***
中都市	39	2.6	41.0	35.9	12.8	7.7	
小都市 A	98	10.2	60.2	17.3	5.1	7.1	
小都市 B	37	29.7	56.8	5.4	8.1	0.0	
町村	51	39.2	37.3	15.7	5.9	2.0	
毛筆・筆耕							
大都市	12	0.0	58.3	25.0	8.3	8.3	**
中都市	38	0.0	55.3	21.1	13.2	10.5	
小都市 A	97	1.0	73.2	16.5	5.2	4.1	
小都市 B	37	2.7	83.8	13.5	0.0	0.0	
町村	49	6.1	89.8	2.0	0.0	2.0	
調査事務							
大都市	12	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0	***
中都市	38	13.9	80.6	2.8	0.0	2.8	
小都市 A	97	50.0	45.9	1.0	1.0	2.0	
小都市 B	37	42.1	50.0	5.3	2.6	0.0	
町村	49	76.9	23.1	0.0	0.0	0.0	

***p < .001 **p < .01 *p < .05

e) 管理群の特徴

管理群内の職種の全就労に占める比率をみると、「施設管理」19.1%、「物品管理」0.8%であった。「施設管理」はその比率が0%から最高63.0%にまで分布しており、センターによって顕著な差がみられた。一方、「物品管理」は0%から13%までの分布であり、0%は全センターの約半数を占めていた（図表 I—4—10）。



これらの職種の分布は、女性比率と就業率、都市規模、事務系比率と有意な相関がみられた (図表 I-4-11)。「施設管理」「物品管理」の比率は、就業率が高いほど、また、女性比率が高いほど、都市規模が大きいほど、低くなる傾向がみられた (図表 I-4-12)。また、「施設管理」では、事務系比率が高くなるほど、その比率も高くなっていた (クロス表省略)。

図表 I-4-11 管理群内の職種と諸変数との相関係数

	施設管理	物品管理
祖入会率	-0.058	-0.131
女性比率	-0.321**	-0.198**
就業率	-0.328**	-0.130*
都市規模	0.268**	0.155*
事務系比率	0.326**	0.116

***p < .001 **p < .01 *p < .05

〔1〕折衝外交群の特徴

全体に占める折衝外交群は 2.0%であったが、折衝外交群内の職種である「販売集金」「外務」の平均はそれぞれ 0.4%、1.5%であった。「販売集金」の分布は 0%から 5%、「外務」は 0%から 18%に分布していた (図表 I-4-13)。

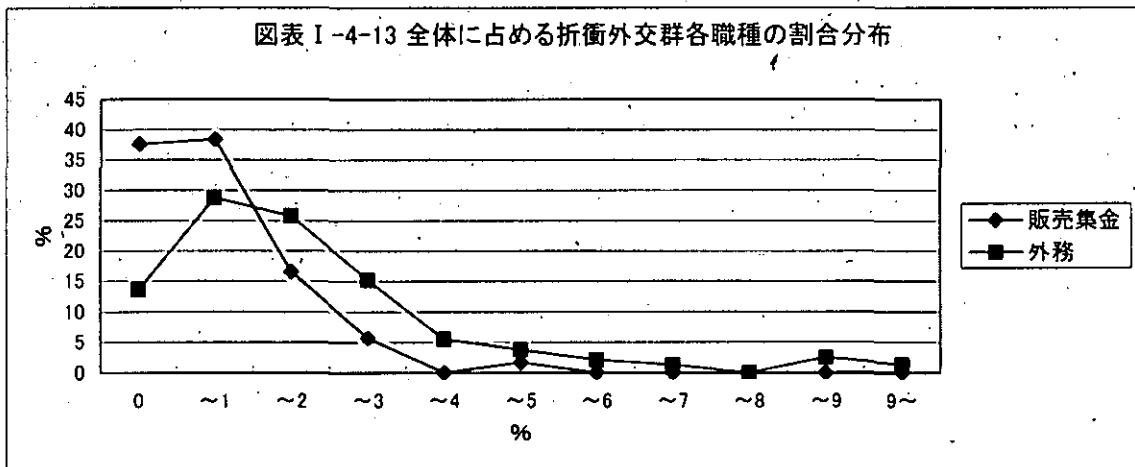
図表 I-4-12 就業率別管理群内職種の分布

(%)

	N	施設管理					物品管理		
		<1%	<2%	<3%	<4%	4%≤	検 定	なし	検 定
就業率									
<70%	26	3.8	30.8	42.3	15.4	7.7	**	57.7	n.s.
70% ≤ <75%	33	12.1	27.3	24.2	30.3	6.1		39.4	
75% ≤ <80%	37	16.2	43.2	27.0	8.1	5.4		47.4	
80% ≤ <85%	31	16.1	35.5	38.7	6.5	3.2		47.1	
85% ≤ <90%	43	27.9	41.9	20.9	7.0	2.3		50.0	
90% ≤ <95%	30	33.3	26.7	26.7	10.0	3.3		46.7	
95% ≤	33	48.5	30.3	18.2	3.0	0.0		55.6	
女性比率									
<25%	21	4.8	19.0	33.3	28.6	14.3	***	38.1	**
25% ≤ <30%	43	7.0	32.6	34.9	23.3	2.3		32.6	
30% ≤ <35%	65	19.0	46.0	23.8	7.9	3.2		43.1	
35% ≤ <40%	50	29.2	33.3	31.3	2.1	4.2		62.0	
40% ≤ <45%	31	22.6	38.7	32.3	6.5	0.0		41.9	
45% ≤ <50%	16	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0		75.0	
50% ≤	15	73.3	6.7	0.0	13.3	6.7		80.0	
都市規模									
大都市	12	8.3	25.0	50.0	16.7	0.0	***	16.7	***
中都市	38	2.6	33.3	33.3	17.9	12.8		17.9	
小都市 A	97	17.3	43.9	29.6	8.2	1.0		44.4	
小都市 B	37	33.3	27.8	25.0	11.1	2.8		66.7	
町村	49	46.9	24.5	14.3	10.2	4.1		75.5	

***p < .001 **p < .01 *p < .05

図表 I-4-13 全体に占める折衝外交群各職種の割合分布



「販売集金」は、都市規模と事務系比率との間に有意な関係があり、都市規模が小さくなるほどその実施率は低く、事務系比率が高くなるほどその実施率が高いという傾向がみられた。一方、「外務」は、都市規模や事務系比率等とはいずれも有意な関係はみられなかった（図表 I-4-14、図表 I-4-15）。

図表 I-4-14 折衝外交群内職種と諸変数との相関係数

	販売集金	外務
祖入会率	0.030	0.061
女性比率	0.065	0.012
就業率	0.042	-0.085
都市規模	0.144*	-0.014
事務系比率	0.148*	0.090

***p < .001 **p < .01 *p < .05

図表 I-4-15 都市規模別・事務系比率別「販売集金」の分布

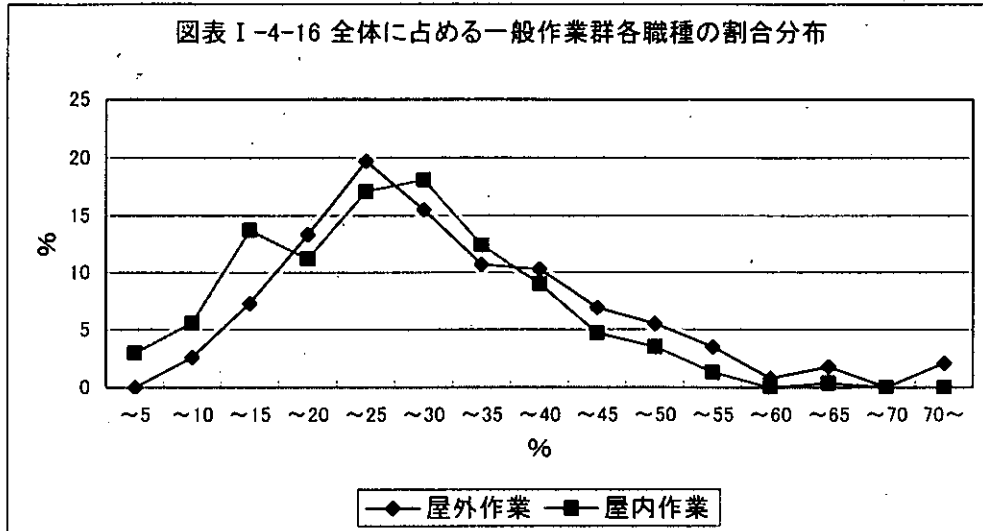
販売集金	n	0%	<1%	<2%	2%≤	検定
都市規模						
大都市	12	0.0	75.0	25.0	0.0	***
中都市	39	25.6	61.5	5.1	7.7	
小都市 A	99	28.3	59.6	7.1	5.1	
小都市 B	39	41.0	38.5	15.4	5.1	
町村	53	69.8	22.6	7.5	0.0	
事務系比率						
<5%	14	64.3	14.3	21.4	0.0	n.s.
5%≤ <10%	43	44.2	48.8	4.7	2.3	
10%≤ <15%	68	42.6	47.1	7.4	2.9	
15%≤ <20%	49	32.7	55.1	8.2	4.1	
20%≤	67	26.9	55.2	10.4	7.5	

***p < .001 **p < .01 *p < .05

g) 一般作業群の特徴

一般作業群は全体の 51.6%と、全就労において最も高い比率を占めた職群である。一般作業群の職種である「屋外作業」と「屋内作業」のそれぞれの分布をみてみよう。

「屋外作業」は 7.5%から 90.4%にまで分布しており、その平均は 29.7%であった。センターの仕事の 9 割を「屋外作業」で占めているところもあれば、1 割に満たないセンターもあり、その幅は大きい。一方、「屋内作業」は、0%から 63.0%まで分布しており、平均は 24.4%であった（図表 I-4-16）。



これらの分布がどのような変数と関連しているかをみたところ、「屋外作業」では、女性比率、都市規模、事務系比率と有意な相関関係がみられ、女性比率が高いほど、都市規模が小さいほど、事務系比率が低いほど、その比率が高いことがわかった。一方、「屋内作業」では、就業率と有意な関係がみられ、就業率が高いほど屋内作業の比率が高いという傾向がみられた (図表 I-4-17、図表 I-4-18)。

図表 I-4-17 一般作業群内職種と諸変数との相関関係

	屋外作業	屋内作業
祖入会率	0.071	0.095
女性比率	0.161*	0.087
就業率	0.082	0.222**
都市規模	-0.294**	-0.060
事務系比率	-0.274**	-0.101

***p < .001 **p < .01 *p < .05

図表 I-4-18 都市規模別「屋外作業」の分布

	n	<20%	<40%	<60%	60%≤	検定
大都市	12	66.7	25.0	8.3	0.0	**
中都市	39	33.3	53.8	12.8	0.0	
小都市 A	98	23.5	60.2	14.3	2.0	
小都市 B	36	25.0	44.4	22.2	8.3	
町村	48	8.3	60.4	22.9	8.3	

***p < .001 **p < .01 *p < .05

h) サービス群の特徴

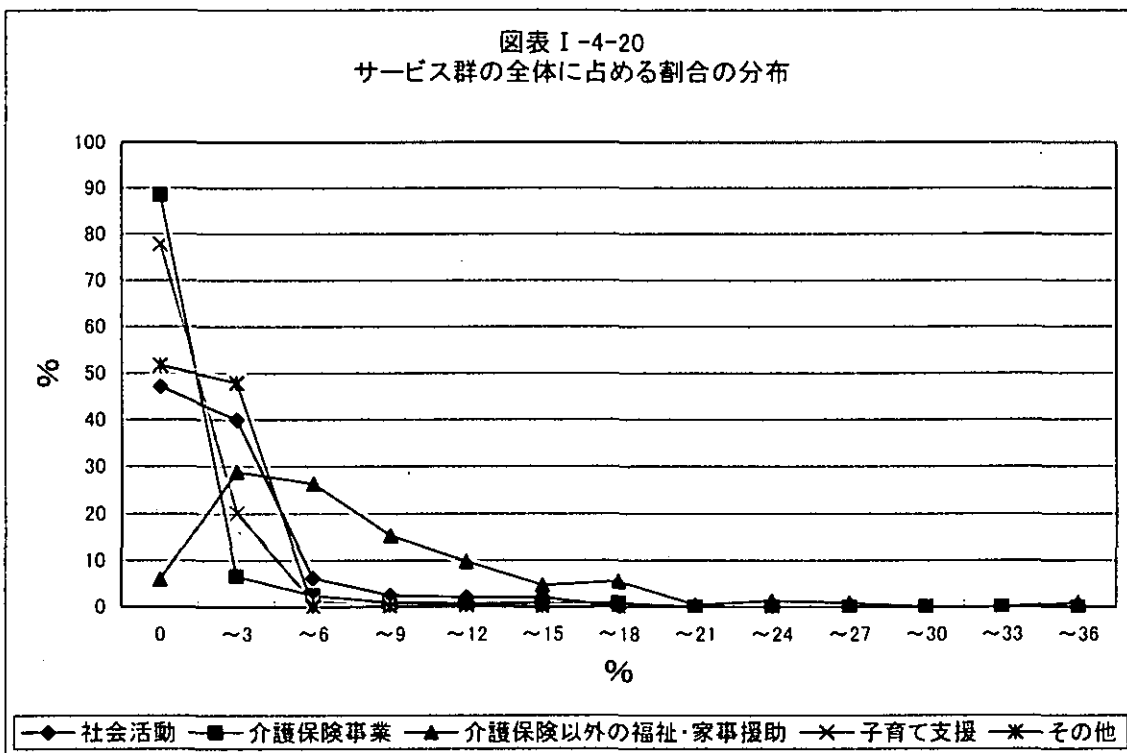
サービス群に含まれる職種の全就労に占める比率は、「社会活動」1.2%、「介護保険事業」0.4%、「福祉・家事援助サービス(介護保険外)」5.7%、「子育て支援サービス」0.2%、「そ

の他サービス」0.2%であった（図表 I-4-19）。

また、それぞれの職種は、図表 I-4-20 のように分布をしており、特に、「福祉・家事援助サービス(介護保険外)」は、実績全体の 36%を占めているセンターもあった。

図表 I-4-19 サービス群内職種の平均と最高値

	社会活動	介護保険	介護保険以外	子育て支援	その他
n	240	243	235	244	240
全職群に占める平均比率	1.2	0.4	5.7	0.2	0.2
最大値	14.0	14.0	36.0	9.0	11.0



これら職種比率の違いが、祖入会率・女性比率・就業率・都市規模・事務系比率と関連があるか否かをみたところ、「社会活動」と「子育て支援サービス」「その他」は、これらのいずれの変数とも関連がみられなかった。しかし、「介護保険事業」は、都市規模が小さいほどその比率が低いという傾向がみられ、「福祉・家事援助サービス(介護保険外)」は、女性の比率が高いほど、都市規模が大きいほど、その比率が高かった（図表 I-4-21、図表 I-4-22）。

図表 I-4-2 1 サービス群内職種と諸変数との相関係数

	社会活動	介護保険	介護保険外	子育て支援	その他
祖入会率	0.021	-0.073	-0.107	0.039	0.071
女性比率	0.048	-0.014	0.171*	0.013	0.105
就業率	-0.038	-0.053	-0.069	-0.042	-0.009
都市規模	0.118	0.177**	0.177**	-0.062	-0.013
事務系比率	0.088	0.119	0.083	-0.039	0.079

***p < .001 **p < .01 *p < .05

図表 I-4-2 2 女性比率・都市規模別「介護保険事業」「介護保険以外」の分布 (%)

	n	介護保険事業		介護保険以外					#
		n	なし	<5%	<10%	<15%	<20%	20% ≤	
女性比率									
<25%	21	95.2	n.s.	81.0	19.0	0.0	0.0	0.0	#
25% ≤ <30%	43	83.7		53.5	37.2	4.7	4.7	0.0	
30% ≤ <35%	66	90.9		60.9	23.4	12.5	3.1	0.0	
35% ≤ <40%	50	88.0		47.9	27.1	12.9	6.3	6.3	
40% ≤ <45%	31	80.6		41.9	29.0	12.9	12.9	3.2	
45% ≤ <50%	16	93.8		69.2	7.7	7.7	0.0	15.4	
50% ≤	15	93.3		71.4	14.3	7.1	7.1	0.0	
都市規模									
大都市	13	92.3	*	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	*
中都市	39	76.9		41.0	38.5	10.3	7.7	2.6	
小都市 A	99	85.9		58.2	25.5	8.2	5.1	3.1	
小都市 B	39	92.3		51.4	27.0	16.2	0.0	5.4	
町村	53	98.1		77.6	12.2	4.1	4.1	2.0	

***p < .001 **p < .01 *p < .05 # p < .06

i) 都市規模ごとにみた職群の平均値

これまで職群ごとにその特徴をみてきたが、その比率の高低は都市規模と関連するものが多くみられた。そこで、都市規模ごとに職群比率の特徴をみた(図表 I-4-2 3)。都市規模が大きいほどその比率が高い職群は「技術群」「事務群」「管理群」「サービス群」であり、反対に、「技能群」「一般作業群」は都市規模が小さいほどその比率が高くなっていた。

図表 I - 4 - 2 3 都市規模別職群分布

(%)

	n	技術群	技能群	事務群	管理群	折衝交 渉群	一般作 業群	サービ ス 群	その他
大都市	12	2.3	8.1	4.0	25.0	1.8	47.0	11.7	1.0
中都市	39	2.6	10.1	3.2	26.5	1.9	45.5	10.4	1.2
小都市 A	98	2.7	12.0	2.0	19.5	1.8	54.1	7.5	4.0
小都市 B	36	2.3	12.1	1.3	17.3	2.5	57.4	7.0	2.2
町村	48	1.9	12.3	1.1	16.1	1.5	60.6	6.1	7.4

注：都市規模ごとに職群の平均比率を求めたため、必ずしも合計が 100%にはならない。

(2) 一人あたり受注件数

一人あたりの受注件数を求めたところ、最小値 1.4 件、最高値 89.7 件で、平均は 6.2 件であった(図表 I - 4 - 2 4)。都市規模別に平均受注件数を算出したが、統計的有意差はみられなかった(図表 I - 4 - 2 5)。

図表 I - 4 - 2 4 一人あたり受注件数の分布

(%)

N	2 件以上		4 件以上		6 件以上		8 件以上		合計
	2 件未満	4 件未満	8 件未満	8 件未満	10 件未満	10 件以上			
231	3.5	18.1	30.3	32.5	10.8	4.8	100.0		

図表 I - 4 - 2 5 都市規模別一人あたり平均受注件数 (件)

	大都市	中都市	小都市 A	小都市 B	町村
N	13	37	95	37	49
平均件数	5.3	4.7	6.7	6.6	6.2

5. 就業機会拡大のための活動

バブル以後の厳しい経済状態が続く中、年々増加するセンター会員に対して、会員の希望に沿った就労の機会を提供することは、シルバー人材センター運営において最も重要な課題の一つである。本節では、就業機会拡大の取り組みの実態を知ることがを目的として、(1)就業機会拡大のための活動 (2)ホワイトカラーのための就業機会拡大活動 (3)福祉分野への参入状況 (4)会員への講習 の四つの側面を調査した。

(1) 就業機会拡大のための活動状況

ここでは、就業機会拡大のための活動として、a)就労開拓 b)新規・独自事業 c)技能講習 d)会員の把握 e)会員の相談窓口 f)広域就業の提供 について記述する。

a) 就労開拓

就労開拓活動の実施状況を図表 I - 5 - 1 に示した。最も高い比率で行なわれていたものは「地域班や仕事別グループでの就業開拓の取り組み」で 59.8%であり、次いで、「セ

ンター独自の就労機会開拓員による活動」(52.8%)で、半数以上のセンターが実施していた。一方、「会員による就業開拓を促す制度(報奨、表彰制度)」(22.1%)や「インターネットをはじめとするメディアを活用した就業機会の開拓」(26.9%)の実施率は全体の3割前後で

図表1-5-1 就労開拓のための活動

	n	就業開拓を促すための制度	就労機会開拓員による活動	メディアでの就業機会の開拓	商工団体とグループでの就業開拓	グループでの就業開拓の取り組み
全体(実施率)	249	22.1	52.8	26.9	10.9	59.8
3年前以降実施率※		30.8	25.9	46.1	18.3	20.1
実施の有無による平均の差(実施群/実施せず群)						
就業率		n.s.	n.s.	n.s.	78.4/83.2*	n.s.
事務系比率		n.s.	n.s.	18.0/15.6.#	n.s.	n.s.
受注件数/人		7.9/5.7*	n.s.	n.s.	8.9/5.9*	n.s.
都市規模(相関係数)		0.109	0.165*	0.149*	0.124	0.003
都市規模別実施率						
大都市	13	7.3	61.5	46.2	7.7	61.5
中都市	42	28.6	65.9	38.1	19.5	69
小都市A	99	20.2	54.5	25.3	13.1	51.5
小都市B	41	31.7	51.2	22	4.9	70.7
町村	54	11.1	38.9	20.4	5.6	59.3
検定		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
就業率別実施率						
70%未満	27	18.5	74.1	33.3	25.9	55.6
70%以上 75%未満	35	14.3	50	31.4	14.7	54.3
75%以上 80%未満	38	21.1	50	36.8	7.9	52.6
80%以上 85%未満	35	20	54.3	20	8.6	68.6
85%以上 90%未満	45	15.6	44.4	17.8	4.4	62.2
90%以上 95%未満	31	29	58.1	32.3	9.7	51.6
95%以上	37	37.8	48.6	21.6	10.8	70.3
検定		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.

※ 活動を実施しているセンター内での比率 ***p < .001 **p < .01 *p < .05 # p < .06
あり、特に、「商工団体との定期的かつ緊密な連携による就業開拓」は10.9%と最も低い値であった。

「会員による就業開拓を促す制度(報奨、表彰制度)」は、3年以上前から実施されていたセンターが約3割あったが、その実施の有無は、都市規模や就業率とは関連がみられなかった。「就労機会開拓員による活動」は、都市規模によって異なり、都市規模が大きいほ

どその実施率が高い傾向がみられた。また、実施しているセンターは実施しないセンターに比べて、一人当たりの受注件数が多かった。しかし、就業率との関係はみられなかった。

「メディアでの就業機会の開拓」は、事務系職歴者の比率が高いほど、都市規模が大きいセンターほど実施している傾向がみられた。

また、「商工団体との連携による就業開拓」は、実施していないセンターと比べると、就

図表 1-5-2 新規・独自事業

	n	会員の知識、経験や地域性を活かした独自事業の構築	新規事業立ち上げについての検討会の設置
全体（実施率）	249	47.4	26.6
3年前以降実施率※		39.0	53.0
実施の有無による平均の差（実施群/実施せず群）			
就業率		n.s.	n.s.
受注件数/人		n.s.	n.s.
事務系比率		17.8/14.9**	n.s.
都市規模（相関係数）		0.102	0.140*
都市規模別実施率			
大都市	13	69.2	53.8
中都市	42	50.0	33.3
小都市 A	99	48.0	24.5
小都市 B	41	43.9	24.4
町村	54	41.5	20.4
検定		n.s.	n.s.
事務系比率別実施率			
5%未満	14	50.0	35.7
5%以上 10%未満	44	38.6	18.2
10%以上 15%未満	71	35.2	25.4
15%以上 20%未満	50	46.0	22.0
20%以上	67	65.7	35.3
検定		**	n.s.

※ 活動を実施しているセンター内での比率 ***p < .001 **p < .01 *p < .05
 業率の平均値は低く、また、就業率 70%未満のセンターでは4分の1が実施していた。しかし、実施していないセンターと比較すると、実施センターでは一人あたり受注件数は多いという結果であった。

「グループでの就業開拓の取り組み」は最も実施率が高いものではあったが、就業率や都市規模などとの関連はみられなかった。

b) 新規・独自事業の試み

「会員の知識、経験や地域性を活かした独自事業の構築」は全センターの 47.4%、「新

規事業の立ち上げについての検討会の設置」は 26.6%が実施していた。後者の実施時期は、前者のそれに比べて早いセンターが多かった。

どちらかの活動を実施しているセンターのうち、37.9%は両方の活動を実施しており、「独自事業の構築」のみの実施は 50.0%、「新規事業検討会設置」は 12.1%と、双方の活動には関連性がみられた（相関係数 0.35）。

「独自事業の構築」は、会員の事務系職歴者比率と関連しており、比率が高いセンターほど独自事業を実施する傾向がみられた。また、「新規事業検討会設置」は、都市規模と関連しており、大都市では半数以上が実施していたのに対して、町村では約 2 割であった。これは、町村では比較的就業率が高いことから、その必要性が低いことと関連していると思われる（図表 I-5-2）。

c) 技能講習

技能講習は、会員の仕事への興味や自信を喚起したり、また、仕事の選択の幅を広げたりといった効果が期待できるものである。

「就業先の希望に沿った実践的な技能講習」は 65.5%のセンターによって実施されていたが、就業率や都市規模、事務系職歴者比率とは有意な関連はみられなかった。

「就業先に依頼しての OJT 技能講習」の実施は 3.7%、「仕事別での OJT 講習」の実施は 29.2%であり、その実施率に差がみられた。これら OJT 講習は、事務系職歴者比率と有意な関連があり、その比率が高いほど実施率は高かった。

また、「合同面接会」の実施は、都市規模と関連しており、都市規模が大きいほどその実施率は高かった。

しかし、技能講習に関するこれら 4つの活動は、就業率の上昇とは関連がみられなかった（図表 I-5-3）。

d) 会員の把握

会員の就業に関する希望等を把握する活動について尋ねた。

その結果、「会員の職歴・就業希望等のデータベース化」をおこなっているセンターは 67.5%、「希望職種についての調査」は 80.7%であり、就業機会拡大活動（就労開拓・新規独自事業・技能講習・会員把握・相談窓口・広域就業提供）の中で最も高い比率で実施されていたのが特徴的であった。しかし、これらは、入会率や就業率、都市規模、一人あたり受注件数、事務系比率とはいずれも関連がみられなかった（図表 I-5-4）。

図表 I - 5 - 3 技能講習

	N	就業先の希望に沿った実践的な技能講習の実施	就業先に依頼してのOJT技能講習の実施	仕事別グループでのOJT講習	技能講習修了者を対象とした事業主による合同面接会の実施
全体実施率	249	65.5	3.7	29.2	18.5
3年前以降実施※		14.7	32.4	16.4	30.3
実施の有無による平均の差（実施群/実施せず群）					
租入会率		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
就業率		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
受注件数/人		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
事務系比率		n.s.	22.9/16.1*	18.2/15.6*	n.s.
都市規模（相関係数）		0.039	0.111	0.081	0.244**
都市規模別実施率					
大都市	13	69.2	15.4	53.8	23.1
中都市	42	66.7	4.8	45.2	31.0
小都市 A	99	63.6	3.1	19.8	24.2
小都市 B	41	75.6	2.4	17.5	12.2
町村	54	59.3	1.9	36.5	1.9
検定		n.s.	n.s.	**	***
事務系比率別実施率					
5%未満	14	57.1	0.0	15.4	35.7
5%以上 10%未満	44	65.9	0.0	23.3	13.6
10%以上 15%未満	71	62.0	1.4	29.0	15.5
15%以上 20%未満	51	70.6	5.9	31.4	25.5
20%以上	68	66.2	7.6	34.8	16.2
検定		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.

※ 活動を実施しているセンター内での比率

***p < .001 **p < .01 *p < .05

e) 会員の相談窓口

会員への相談に関して最も多く実施されていたのは、「会員の就業に関する苦情窓口」の設置で、約4割が実施していた。実施しているセンターとそうでないセンターとの間では、

図表 I - 5 - 4 会員の把握

	n	会員の職歴・就業希望等のデータベース化	希望職種についての会員への調査
全体実施率	249	67.5	80.7
3年前以降実施率※		16.6	18.5
実施の有無による平均の差（実施群/実施せず群）			
租入会率		n. s.	n. s.
就業率		n. s.	n. s.
受注件数/人		n. s.	n. s.
事務系比率		n. s.	n. s.
都市規模（相関係数）		0.065	-0.095

※ 活動を実施しているセンター内での比率 ***p < .001 **p < .01 *p < .05

租入会率、就業率、一人あたり平均受注件数の平均には有意な差はみられなかったが、クロス集計でみると、就業率が高いほど実施する傾向があった。また、都市規模別にみると、「中都市」で最もよく実施されていた。

次いで比率の高かったものは、「会員への就業に関する相談サービスの提供、あるいはそうしたサービスを提供する施設の併設」であり、35.7%を占めていた。実施しているセンターは非実施センターと比べて、事務系職歴者比率の平均が高く、また、都市規模が大きいほど、実施する傾向がみられた。

「会員への就業にかかわる能力開発に関する相談サービス提供、またはそうしたサービスを提供する施設の併設」の実施率は、16.6%であり、最も低いものであった。この活動を実施しているセンターの95.1%は、「会員への就業に関する相談サービスの提供等」を実施していた。実施しているセンターの就業率の平均は、そうでないセンターのそれよりも有意に低かった。また、「小都市B」では、その実施率は低かった（図表I-5-5）。

f) 広域就業機会の提供

広域就業に関する情報提供や就業機会の提供について、その実施状況を質問したところ、「専門的能力を持つ会員に対する広域就業機会の提供」は全体の4分の1にあたる24.5%が実施していたが、「広域就業機会の提供(求人情報や会員情報の広域共有化など)」をおこなっているセンターは17.3%と低い実施率となっていた。「広域就業機会の提供」を実施しているセンターの58.1%が「専門的能力を持つ会員に対する広域就業機会の提供」をおこなっていた。また、これら二つの活動は、実施しているセンターとそうでないセンター間での、就業率、事務系比率、受注件数/人の平均に差はみられなかった。

また、「センターでの仕事以外の就業機会についての情報提供、あるいはそうしたサービスを提供する施設の併設」は、約2割の19.4%が実施していた。実施していたセンターでは事務系職歴者の比率が有意に高かったが、事務系職歴者比率が高くなればなるほど実施率が高いという関連はみられなかった（図表I-5-6）。

図表 1-5-5 会員の相談窓口

	n	会員への就業に 関する相談サー ビスの提供等	能力開発に関す る相談サービ スの提供等	会員の就業に 関する苦情窓 口の設置
全体実施率	249	35.7	16.6	39.8
3年前以降実施率※		19.0	12.0	15.1
実施の有無による平均の差（実施群/実施せず群）				
租入会率		n.s.	n.s.	n.s.
就業率		n.s.	78.6/83.4**	n.s.
受注件数/件		n.s.	n.s.	n.s.
事務系比率		17.8/15.4*	n.s.	n.s.
都市規模(相関係数)		0.146*	0.185**	0.081
都市規模別実施率				
大都市	13	61.5	23.1	46.2
中都市	42	54.8	35.7	57.1
小都市 A	99	28.3	15.5	31.3
小都市 B	41	29.3	2.4	46.3
町村	54	33.3	13.0	35.2
検定		**	***	*
就業率				
70%未満	27	37.0	25.9	29.6
70%以上 75%未満	35	40.0	25.7	40.0
75%以上 80%未満	38	42.1	16.2	63.2
80%以上 85%未満	35	14.3	14.3	25.7
85%以上 90%未満	45	42.2	17.8	26.7
90%以上 95%未満	31	32.3	6.7	32.3
95%以上	37	37.8	10.8	59.5
検定		n.s.	n.s.	***

※ 活動を実施しているセンター内での比率 ***p < .001 **p < .01 *p < .05

(2) ホワイトカラーのための就業機会開拓努力

今後、全国的にホワイトカラーの会員の割合が上昇すると予測されている。しかし、ホ

図表 1-5-6 広域就業機会の提供

	n	広域就業機会の提供	専門的能力を持つ会員への広域就業機会の提供	センターでの仕事以外の就業機会の情報提供等
全体実施率	249	17.3	24.9	19.4
3年前以降実施率※		13.9	9.6	26.7
実施の有無による平均の差(実施群/実施せず群)				
就業率		n.s.	n.s.	n.s.
事務系比率		n.s.	n.s.	19.0/15.6
受注件数/人		n.s.	n.s.	n.s.
都市規模(相関係数)		0.075	0.107	0.069
事務系比率別実施率				
< 5%	14	21.4	21.4	0.0
5% ≤ < 10%	44	11.4	18.2	18.2
10% ≤ < 15%	71	16.9	28.2	12.7
15% ≤ < 20%	50	16.0	23.5	25.5
20% ≤	68	20.6	27.9	25.4
		n.s.	n.s.	n.s.

※ 活動を実施しているセンター内での比率

***p < .001, **p < .01 *p < .05

ホワイトカラーの会員の希望に沿った就労機会を提供することは容易ではなく、いかにして彼ら・彼女らの希望する就業機会の開拓をおこなっていくかが、センター運営において重要なポイントとなっている。そこで、本調査では、専門性の高い活動を4つ提示し、その実施状況を質問した。

その結果、「英会話やパソコン教室などの講師」は18.1%が、「学校教育への参画(総合学習・おさらい会・学習教室など)」は17.3%、「美術館、博物館、公共施設などの案内や観光ガイド」は11.2%が、すでに実施していた。それに対し、「NPOの運営支援」は1.6%と低い実施率であった(図表1-5-7)。

これら4つの活動のうち、いずれの一つも実施していないセンターは全体の67.9%であるが、1つでも実施しているセンターの中では、4割弱が複数の活動を実施していた。具体的には、「英会話やパソコン教室などの講師」を実施しているセンターの約半数が「学校教育参画」「美術館、博物館、公共施設などの案内や観光ガイド」を実施していた。

次に、これらの活動の実施の有無と、高齢化率、事務系比率、就業率、都市規模との関係を見た。いずれの活動も事務系職歴者比率と関連があり、実施しているセンターの方が実施していないセンターよりもその比率が高かった。また、都市規模が大きいほどその実施率は高かった。「英会話やパソコン教室などの講師」を実施しているセンターは、そうでないセンターと比べて、高齢化率が低く、就業率が低いという特徴を持っていた(図表1-5-8、図表1-5-9)。

図表 I-5-7 ホワイトカラーのための就業開拓努力

	n	実施している	していない	合計
美術館博物館等の案内や観光ガイド	249	11.2	88.8	100.0
英会話やパソコン教室などの講師	249	18.1	81.9	100.0
NPOの運営支援	249	1.6	98.4	100.0
学校教育への参画	249	17.3	82.7	100.0
その他のホワイトカラーの就業開拓	249	18.5	81.5	100.0

図表 I-5-8 就業開拓と諸変数との関係

	高齢化率 ¹⁾	事務系比率 ¹⁾	就業率 ¹⁾	都市規模 ²⁾
美術館博物館等の案内や観光ガイド	n.s.	22.3/15.8**	n.s.	0.157*
英会話やパソコン教室などの講師	23.8/26.4**	22.3/14.9***	78.8/83.5**	0.271**
NPOの運営支援	n.s.	27.5/16.1**	n.s.	0.120
学校教育への参画	n.s.	19.1/15.7*	n.s.	0.214**
その他のホワイトカラーの就業開拓	n.s.	n.s.	n.s.	0.081

1) 実施センターと非実施センターの平均の差 2) 相関係数 ***p < .001. **p < .01 *p < .05

図表 I-5-9 都市規模別・事務系比率別実施率

N	美術館、博物館などの案内や観光ガイド	英会話やパソコン教室などの講師	NPOの運営支援	学校教育への参画	その他の就業開拓
都市規模別実施率					
大都市	13	30.8	38.5	0.0	38.5
中都市	42	11.9	38.1	7.1	31.0
小都市A	99	14.1	18.2	1.0	16.2
小都市B	41	4.9	2.4	0.0	9.8
町村	54	5.6	9.3	0.0	9.3
検定	#	***	*	**	n.s.
事務系比率別実施率					
5%未満	14	14.3	7.1	0.0	14.3
5%以上	44	2.3	2.3	0.0	9.1
10%以上	71	9.9	7.0	0.0	8.5
15%以上	51	11.8	23.5	2.0	25.5
20%以上	68	16.2	38.2	4.4	25.0
検定	n.s.	***	n.s.	*	n.s.

(3) 福祉分野への参入

シルバー人材センターの新たな就労開拓分野として期待されるものの一つとして、福祉